

# 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の成果

番号	部署	事業名	実績					事業概要	
			a 事業費	b 特財	c 地方創生臨時交付金(充当額) 通常分	c 地方創生臨時交付金(充当額) 原油価格・物価高騰対策分	c 地方創生臨時交付金(充当額) エネルギー・食料品等価格高騰重点支援分		d 一財 a-b-c
1	総務課	新型コロナウイルス感染防止対策事業	12,635	0	12,635	0	0	0	消毒用品、マスク、手袋、ポリ袋、感染対策防護キット等を購入したことにより、公共施設における感染症拡大を防止することができた。 公共施設におけるクラスター発生件数：0件 ・需用費：12,564千円、備品購入費：71千円
2	企画課	滝川市内バス路線事業継続支援事業	7,450	0	7,450	0	0	0	新型コロナウイルス感染症拡大により路線バスの利用低迷が懸念されることから、一部の市内バス路線の運行継続を支援し、当面の地域公共交通を維持するため、支援金を交付したことにより、事業継続につながった。 ・滝川市内バス路線事業継続支援金：7,450千円（路線バス事業者2者）
3	企画課	滝川市住宅建設・改修促進事業	51,710	0	51,710	0	0	0	新型コロナウイルス感染拡大の影響により低迷する建設需要を喚起し、関連産業の発展や地域経済の活性化を促すため、新築住宅を建築（購入）または住宅をリフォームする者に対し、補助金を交付したことにより、生活に対する支援をすることができた。 ・新築（購入）：17件、16,490千円（工事、購入金額（税抜）の5%、上限1,000千円/件） ・改修：165件、29,333千円（工事金額（税抜）の10%、上限500千円） ・滝川市住宅建設・改修促進事業審査委託業務：5,887千円
4	新型コロナウイルス感染症対策室	高齢者等ワクチン接種送迎支援事業	6,377	0	6,377	0	0	0	新型コロナウイルスワクチン追加接種を受ける高齢者、障がい者及び妊婦に対し、接種場所への移動のため、1回の接種につき550円（初乗料金相当額）×2枚のタクシーチケットを交付したことにより、ワクチン接種を推進することができた。 ・タクシー使用料：6,211千円（延べ利用人数11,293人×550円）、事務費：166千円（需用費166千円）
5	産業振興課	スカイワーケーション事業	8,260	0	8,260	0	0	0	交流・関係人口の拡大や地域経済の活性化を目指し、グライダークラブを有する企業や航空関係事業者等をターゲットとしたスカイワーケーション事業を実施したことにより、関係人口の創出につながった。 ・事業参加者数：15人（体験プログラム5回実施、各回3人参加） ・スカイワーケーション事業委託業務：6,996千円（スカイワーケーション事業の実施、滝川市のブランド化に向けた情報発信、誘致候補等企業リスト及び大学リストの作成） ・滝川市リモートワーク環境整備補助金：1,264千円
6	産業振興課	滝川市地域応援プレミアム商品券発行事業	63,920	0	63,920	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きな影響を受けている地域経済の回復を目指し、地域における消費喚起及び地域経済の下支えをするとともに、市民の生活を支えることを目的として、市内の登録店舗で使用可能なプレミアム率30%の商品券を発行したことにより、地域経済活性化及び市民生活に対する支援を行うことができた。 ・販売冊数：17,988冊（233,844枚） ※1冊につき1,000円券×13枚、販売金額10千円/冊 ・利用枚数：233,216枚 ・滝川市地域応援プレミアム商品券発行事業補助金：63,920千円
7	農政課	主食用米影響緩和特別支援事業	39,245	0	39,245	0	0	0	令和3年産の主食用米の価格が大幅に下落したことに加え、燃料費、資材費の高騰により、水稻農家の経営が著しく影響を受けているため、影響緩和を目的に水稻生産に係る影響額の一部に対する支援として、主食用米影響緩和特別支援補助金（作付面積10aあたり2,500円）を交付したことにより、農家の事業継続を支援することができた。 ・交付実績：180経営体 ・滝川市主食用米影響緩和特別支援補助金：39,245千円（うち事務費58千円）
8	学校運営課	小中学校暖房機更新事業	30,734	0	30,734	0	0	0	冬期間の窓開け換気による急激な室温低下対策として、暖房機能を増強し室温を良好に保つため、機能が低下した暖房機を更新したことにより、換気による感染拡大防止対策を行うことができた。 ・東小学校暖房機整備工事：14,410千円（38台）、明苑中学校暖房機整備工事：16,324千円（40台）
9	滝川西高等学校事務局	教員用端末整備事業	958	0	958	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応の一環として、臨時休業や分散登校、遠隔授業等を行う際に、生徒と双方向での授業学習対応をするため、教員用端末を13台整備したことにより、対面による感染リスクを減らすことができた。 ・備品購入費：958千円（13台）

番号	部署	事業名	実績					一財 a-b-c	事業概要
			a 事業費	b 特財	c 地方創生 臨時交付金 (充当額) 通常分	c 地方創生 臨時交付金 (充当額) 原油価格・物価 高騰対策分	c 地方創生 臨時交付金 (充当額) エネルギー・食 料品等価格高騰 重点支援分		
10	財政課	滝川地区広域消防事務組合負担金	1,174	0	1,174	0	0	0	消防職員の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、通信指令室で使用する通信用ヘッドセット55個を購入し、共用から個人対応へ変更したことにより、共有による感染拡大を防ぐことができた。 ・滝川地区広域消防事務組合におけるクラスター発生件数：0件 ・滝川地区広域消防事務組合負担金：1,174千円（55個）
11	企画課	國學院大學北海道短期大学部学生生活支援事業	793	0	0	793	0	0	感染症対策等、コロナ禍に応じた生活負担が継続する中、昨今の原油価格・物価高騰により更に負担が増していることから、学生生活への影響緩和を目的として、國學院大學北海道短期大学部全学生に滝川産米5kgを配付したことにより、影響をうける学生の生活を支援することができた。 ・配付実績：397人（1年生205人、2年生192人） ・消耗品費：793千円（1,998円×397人）
12	福祉課	低所得世帯への生活支援金給付事業	45,715	22,056	0	23,659	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響による世帯収入の減少に加えて、原油価格・物価の高騰に伴い灯油・電気代や各種生活必需品の購入費用など様々な生活経費が増加していることから、影響が大きい低所得の高齢者世帯及び重度障がい者世帯へ、1世帯あたり1万2千円の支援金を支給したことにより、市民生活を支援することができた。 ・支給実績：3,676世帯（高齢者世帯、重度障がい者世帯のうち、非課税の世帯） ・低所得世帯への生活支援金：44,112千円（3,676世帯×12千円）、事務費：1,603千円（需用費182千円、役務費1,421千円） （特定財源）市町村高齢者世帯等生活支援事業費補助金（道1/2）22,056千円
13	福祉課	社会福祉協議会歳末たすけあい見舞金等支援事業	650	0	650	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により募金事業等の減収が見込まれることから、社会福祉協議会が実施する「歳末たすけあい見舞金贈呈事業」など、生活困窮世帯等に対する事業に支障を来すことのないよう、同協議会に支援金を支給したことにより、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する生活困窮世帯等への支援につなげることができた。 ・滝川市社会福祉協議会歳末たすけあい見舞金等支援金：650千円
14	子育て応援課	子育て世帯への生活支援金給付事業	171,181	0	33,166	70,435	67,580	0	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、18歳以下の児童がいる世帯へ児童1人あたり3万5千円の支援金を支給したことにより、子育て世帯の生活支援を行うことができた。 支給対象者：令和4年10月1日に滝川市に居住している平成16年4月2日以後に生まれた18歳以下の児童を養育する者、令和4年10月1日から令和5年3月31日までの間に出生した児童の父母等 ・支給実績：4,859人（児童数） ・子育て世帯への生活支援金：170,065千円（4,859人×35千円）、事務費：1,116千円（会計年度任用職員報酬61千円、需用費177千円、役務費878千円）
15	農政課	滝川市農業生産資材価格高騰緊急対策事業	34,390	0	0	34,390	0	0	コロナ禍における原油価格等の高騰を受け、農業生産資材が全般的に高騰し、市内の経営体は今後の営農継続に大きな影響を受ける状況にあることから、影響緩和に向けた緊急対策として、影響額の一部に対する支援を行ったことにより、事業継続につながった。 支援内容 ※①～②の重複不可。 ①土地利用型作物支援金（経営面積に応じて支援金を交付） ②施設園芸作物支援金（施設園芸作物の生産を主とする者に対し、ハウスの棟数に応じて支援金を交付） ・支援実績：219経営体 ・滝川市農業生産資材価格高騰緊急対策補助金：34,390千円（①215経営体・34,050千円、②4経営体・190千円、事務費150千円）
16	学校運営課	学校給食の原材料費高騰対策事業	6,801	0	0	6,801	0	0	市立小中学校で実施している学校給食の原材料費高騰に対応するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、保護者等の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保つとともに、地場産物を活用した学校給食を実施したことにより、子育て世帯の生活を支援することができた。 ・学校給食賄材料費：6,801千円

番号	部署	事業名	実績					一財 a-b-c	事業概要
			a 事業費	b 特財	c 地方創生 臨時交付金 (充当額) 通常分	c 地方創生 臨時交付金 (充当額) 原油価格・物価 高騰対策分	c 地方創生 臨時交付金 (充当額) エネルギー・食 料品等価格高騰 重点支援分		
17	学校運営課	学校保健特別対策事業	12,600	6,300	6,300	0	0	0	<p>文部科学省の学校保健特別対策事業費補助金を活用し、学校における感染症対策を行うための衛生用品等を整備したことで、学習環境の確保及び教育活動の継続・充実を図ることができた。</p> <p>・需用費：3,836千円、役務費：306千円、備品購入費：8,458千円</p> <p>(滝川第一小学校900千円、滝川第二小学校1,350千円、滝川第三小学校1,350千円、西小学校900千円、江部乙小学校900千円、東小学校1,350千円、江陵中学校1,350千円、明苑中学校1,350千円、開西中学校900千円、滝川西高等学校2,250千円)</p> <p>(特定財源) 学校保健特別対策事業費補助金 (文部科学省1/2)</p>
18	福祉課	電力等価格高騰緊急支援給付金給付事業	57,540	0	3,431	0	54,109	0	<p>電力・ガス・食料品等の価格高騰が長期化していることから、特に家計への影響が大きい低所得世帯を支援するため、国が実施する「電力等価格高騰緊急支援給付金」(1世帯あたり5万円)に、滝川市の独自支援として1世帯あたり1万円を上乗せし、合計6万円を一括で支給したことにより、低所得世帯の生活を支援することができた。</p> <p>対象者：住民税非課税世帯及び家計急変世帯(国の実施する「電力等価格高騰緊急支援給付金事業」と同様)</p> <p>・支給実績：5,754世帯</p> <p>・電力等価格高騰緊急支援給付金：57,540千円(5,754世帯×10千円)</p>
19	くらし支援課 福祉課 社会教育課	指定管理施設管理運営安定化支援金	3,344	0	3,344	0	0	0	<p>コロナ禍における原油価格等の高騰によりエネルギー価格が上昇し、公共施設の指定管理を行う事業者の運営に支障を来していることから、指定管理事業者へ支援金を交付することにより、事業継続を支援することができた。</p> <p>対象施設：16施設(まちづくりセンター、各地区コミュニティセンター(11館)、三世代交流センター、身体障害者福祉センター、音楽公民館、スポーツセンター)</p> <p>・指定管理施設管理運営安定化支援金：3,344千円</p>
合計			555,477	28,356	269,354	136,078	121,689	0	